



京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

京都府



平成24年10月



目次



- 平成24年度一般会計当初予算の状況 ————— 2
- 公営企業・外郭団体等の状況 ————— 6

平成24年度一般会計
当初予算の状況



平成24年度当初予算の基本方針と重点施策



- 平成24年度当初予算は、厳しい状況を踏まえ、京都府としてぎりぎりまで積極的に打って出る『京都“元気に”予算』という位置づけで、以下の3つのポイントに沿って予算を編成しています。

京都“元気に” 予算

1

府政運営の普遍的な基本理念・原則

- 新京都成長戦略で「発展する京都づくり」
- 府民の生命をしっかりと守る「あんしん京都づくり」
- 生きがい実感「しあわせ京都づくり」
- 次代につなぐ「明るい京都づくり」

2

間接経費の徹底したスリム化など行財政改革の断行

3

過去最大規模の積極予算

平成24年度当初予算の概要(一般会計・歳入歳出)



- 京都“元気に”予算として、4つの「元気な京都づくり」を推進①発展する京都づくり ②あんしん京都づくり ③しあわせ京都づくり ④明るい京都づくり

歳入の内訳

(単位:百万円)

項目	H24	H23	増減
府税	235,000	237,500	△ 2,500
(法人2税)	51,827	56,424	△ 4,597
(上記以外)	183,173	181,076	2,097
地方交付税	170,000	166,000	4,000
地方特例交付金	1,145	2,924	△ 1,779
地方消費税清算金	54,500	54,000	500
地方譲与税	35,700	33,828	1,872
国庫支出金	72,769	73,834	△ 1,065
繰入金	25,597	37,930	△ 12,333
使用料・手数料	8,751	9,010	△ 259
諸収入等	123,564	121,784	1,780
府債	167,523	151,031	16,492
(うち臨財債等)	93,550	89,800	3,750
合計	894,549	887,841	6,708

歳出の内訳

(単位:百万円)

項目	H24	H23	増減
人件費	287,452	292,739	△ 5,287
(給与費等)	259,431	261,439	△ 2,008
(退職手当)	28,021	31,300	△ 3,279
物件費	28,177	29,858	△ 1,681
維持修繕費	3,304	3,301	3
扶助費・補助費等	364,987	366,891	△ 1,904
普通建設事業費	96,219	91,514	4,705
補助事業	44,849	45,194	△ 345
単独事業	51,370	46,320	5,050
災害復旧事業費	706	486	220
公債費	106,385	96,362	10,032
操出金	5,115	5,563	△ 448
積立金	1,904	827	1,077
その他	300	300	0
合計	894,549	887,841	6,708

平成24年度 行財政改革の取り組み



- 府民満足最大化プランの一環として、今年度は総額125億円の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、京都府史上初めて総予算の30%を切った前年度の水準から更に削減を進めています。

総額125億円の改革

人件費の削減(10年間で15%(440億円)の削減)

△22億円程度

- 職員数の削減(△80人)、給与構造の改革、諸手当の見直し 等
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)
53年度50.0% → 14年度37.0% → 24年度 29.0%(過去最低を更新)

府民ニーズに即した事業の見直し

△94億円程度

- 事業仕分け・評価に基づくスクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減288件)

府民満足に直結しない業務の見直し

△7億円程度

- 業務プロセス見直し等による内部管理経費の抑制 等

府有資産の利活用

2億円程度

- 自販機設置使用料の見直し、広告料収入、未利用地の売却 等

公営企業・
外郭団体等の状況

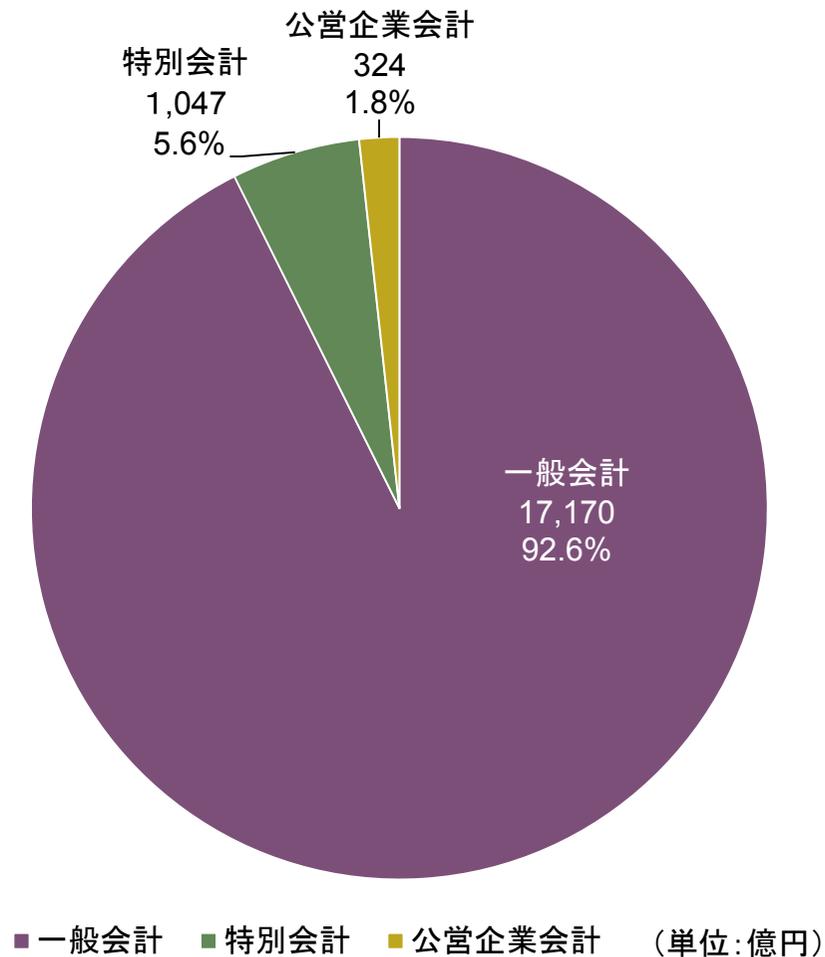


会計別起債残高の状況



- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

平成23年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況 1



〈病院事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	8,383	9,214	△ 831	1,108	723	1,068	911	40	729	4,749	△ 14,491
平成20年度	7,848	8,898	△ 1,050	1,024	627	1,164	630	△ 140	700	4,746	△ 15,542
平成21年度	7,856	8,425	△ 569	865	508	888	651	△ 23	598	4,603	△ 16,114
平成22年度	8,056	8,539	△ 483	1,579	472	784	656	795	460	4,419	△ 16,599
平成23年度	8,274	8,688	△ 414	939	327	1,983	570	△ 1,044	413	4,176	△ 17,017

〈電気事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	519	512	7	0	0	122	90	△ 122	138	766	△ 22
平成20年度	519	513	6	0	0	91	91	△ 91	137	675	△ 16
平成21年度	483	479	4	0	0	92	92	△ 92	129	583	△ 12
平成22年度	405	423	△ 18	0	0	172	93	△ 172	124	490	△ 34
平成23年度	416	408	8	100	0	152	85	△ 52	125	405	△ 28

公営企業会計の決算状況 2



〈水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	5,730	4,981	749	1,988	884	5,122	1,103	△ 3,134	729	4,749	△ 14,491
平成20年度	5,610	5,091	519	6,099	4,224	9,132	2,689	△ 3,033	700	4,746	△ 15,542
平成21年度	5,600	5,292	308	6,479	4,253	8,400	1,612	△ 1,921	598	4,603	△ 16,114
平成22年度	5,595	5,464	131	2,101	1,146	4,383	1,299	△ 2,282	460	4,419	△ 16,599
平成23年度	5,665	5,715	△ 50	1,656	756	4,651	1,493	△ 2,995	413	4,176	△ 17,017

〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成19年度	229	208	21	99	0	310	2	△ 211	55	42	0
平成20年度	228	197	31	0	0	11	2	△ 11	62	40	31
平成21年度	208	191	17	0	0	93	3	△ 93	60	37	12
平成22年度	226	195	31	0	0	132	3	△ 132	61	34	26
平成23年度	222	197	25	300	0	81	3	219	62	32	21

地方三公社の決算状況



<平成24年3月31日現在>

(単位: 百万円)

区 分		京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社		
		平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10	
貸借対照表	資産	流動資産	7,149	11,489	1,343	3,387	1,246	924
		固定資産	1,484	25	29,343	29,677	1,711	2,203
		資産合計	8,633	11,514	30,686	33,064	2,957	3,127
		負債	1,025	1,477	13,686	14,800	391	475
負債	固定負債	5,847	8,170	9,437	10,711	478	525	
	特別法上の引当金等	—	—	1,094	922	—	—	
	負債合計	6,872	9,647	24,217	26,433	869	1,000	
資本	資本金	20	20	9,471	9,471	10	10	
	剰余金	—	—	△ 3,002	△ 2,840	2,078	2,117	
	法定準備金	1,741	1,847	—	—	—	—	
	資本合計	1,761	1,867	6,469	6,631	2,088	2,127	
負債・資本合計		8,633	11,514	30,686	33,064	2,957	3,127	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	4,375	6,384	2,899	4,472	2,045	2,421
		営業費用 (b)	4,443	6,461	2,726	4,411	2,035	2,419
		一般管理費 (c)	17	15	190	156	53	60
		営業利益 (d=a-b-c)	△ 85	△ 92	△ 17	△ 95	△ 43	△ 58
		営業外収益 (e)	4	7	52	236	7	7
		営業外費用 (f)	25	26	197	185	3	2
		経常利益 (g=d+e-f)	△ 106	△ 111	△ 162	△ 44	△ 39	△ 53
	特別損益	特別利益 (h)	—	12	—	—	—	—
		特別損失 (l)	—	31	—	—	—	—
		特定準備金取崩 (j)	—	—	—	—	—	—
特定準備金繰入 (k)		—	—	—	—	—	—	
当期利益		(g+h-l)	△ 106	△ 130	△ 162	△ 44		
		(g+h-l+j-k)				△ 39	△ 53	
府の債務保証に係る債務残高		2,954	3,083	19,569	21,277	—	—	

主な出資法人の決算状況



(単位:千円)

団体名	資本金		平成23年度			平成22年度		
		(うち府出資)	正味財産	当期 収支差額	次期繰越 収支差額	正味財産	当期 収支差額	次期繰越 収支差額
(公財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	226,263	△ 39,770	47,407	250,752	△ 15,287	87,177
(財)京都文化財団	1,109,626	(986,000)	893,448	7,501	161,869	880,645	14,391	154,368
京都府公立大学法人	29,388,221	(29,388,221)	26,750,595	244,402	3,220,441	20,977,343	247,756	3,062,261
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	911,550	1,280	443,647	930,433	189,097	442,367
(一財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	347,892	△ 14,239	134,027	327,964	△ 41,280	148,267
(公財)京都産業21	210,000	(65,000)	2,558,836	23,363	2,558,836	2,535,473	△ 31,545	358,926
(財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	57,879	△ 3,432	43,505	35,304	14,529	46,937
(公社)京都府農業総合支援センター	309,310	(299,400)	314,149	△ 4,475	6,033	317,961	△ 3,451	10,507
(財)丹後あじわいの郷	20,000	(10,000)	49,846	2,474	13,315	49,749	△ 630	10,841
(社)京都府森と緑の公社	13,340	(10,000)	13,340	△ 10,072	69,760	13,340	△ 86,641	79,833
(公財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	20,727	21,621	25,094	25,369	24,668	3,472
(財)京都府少年教育振興会	10,000	(10,000)	26,343	7,665	16,343	20,430	1,348	8,678
(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	127,254	0	0	107,974	0	0

債務保証および損失補償の状況



- 団体別の府の債務保証および損失補償残高は743億円で、府債残高に占める割合は4%程度です。

(単位:億円)

保証(補償)先	平成23年度 保証等残高	内 容
(財)京都産業21	1	小規模企業者への設備導入事業に係る損失補償(中小企業金融公庫てん補率相当分除く)
(社)京都府農業総合支援センター	1	農地売買等保有合理化事業に係る損失補償
(社)京都府森と緑の公社	188	造林等の事業に係る損失補償
(財)京都府水産振興事業団	9	漁協経営基盤強化対策の融資に係る損失補償
京都府土地開発公社	175	用地先行取得事業に係る債務保証
京都府道路公社	369	有料道路整備に係る債務保証
その他	-	
合計	743	

主な財政指標の状況



- 主な財政指標は下記のとおりです。地方税の収入力を示す財政力指数、債務償還の負担の大きさを示す実質公債費比率等、全国でも上位の良好な位置にあります。

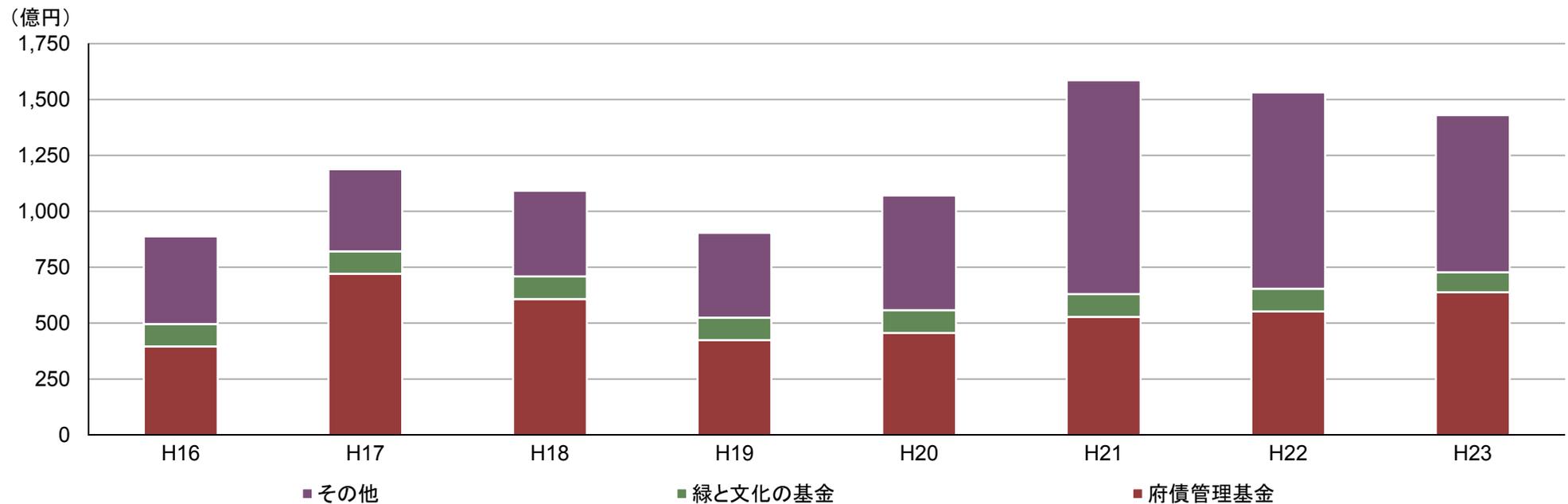
区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政力指数	京都府	0.47986	0.48049	0.53867	0.59363	0.65084	0.63844	0.60998	0.57038
	全 国	0.41125	0.42806	0.46305	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523
	順 位	12位	16位	13位	11位	10位	10位	9位	11位
経常収支比率	京都府	92.8	86.9	96.5	98.8	96.9	95.8	93.6	95.4
	全 国	92.4	92.9	93.5	96.4	95.3	95.3	90.9	93.9
	順 位	27位	2位	42位	36位	31位	28位	38位	36位
実質公債費比率	京都府		10.3	10.7	10.9	11.3	11.7	12.8	14.2
	全 国		14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	13.9
	順 位		1位	4位	6位	9位	9位	10位	13位
公債費負担比率	京都府	17.1	15.5	15.8	15.3	15.4	14.9	16.1	17.0
	全 国	22.1	21.7	21.4	21.5	21.8	21.0	21.2	21.7
	順 位	8位	3位	6位	5位	4位	4位	5位	7位
ラスパイレス指数	京都府	98.1	98.2	100.5	100.2	100.3	100.0	99.3	99.2
	全 国	99.6	99.6	99.2	99.6	99.1	98.6	98.8	99.3
	順 位	39位	37位	13位	20位	19位	20位	24位	29位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、おおむね70～80%の間が好ましい、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 公債費負担比率：公債費に充当した一般財源の一般財源総額に対する割合、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている

基金残高の推移



■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位:億円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	396	721	608	424	456	528	552	638
緑と文化の基金	100	100	101	101	102	102	102	89
その他	392	367	383	379	513	956	878	703
合計	888	1,188	1,092	904	1,071	1,586	1,532	1,430

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す